



みずほ

第 23 号

平成21年 3月 1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



▲ゴール目指してみんながんばれ！（＝市駅伝競走大会）

平成20年第4回
瑞穂市議会
定例会

市議会議員報酬は増額せず 2p

- 長寿者褒賞条例の一部改正議案を
継続審査 3p
- 議案審議、意見書 4p
- 特別委員会の設置、人事案件 5p
- 一般質問 ～市政を問う～
会派代表質問(5会派)・個人質問(8人) ... 5p
- 議案の審議結果 12p

市議会議員報酬は増額せず

平成20年第4回瑞穂市議会定例会が、12月1日から18日間の会期で開会した。

本定例会では、市長から提出された議案13件のほか、前回の定例会から継続審査となっていた議案1件、議員が提出した意見書2件、特別委員会設置決議2件などを審議した。

継続審査となっていた議案が修正可決、議員提出の特別委員会設置決議1件が否決、市長提出の議案1件が継続審査となり、その他の議案はすべて原案のとおり可決して12月18日に閉会した。

平成20年第3回定例会で市長より提出され、継続審査となっていた「議案第67号 瑞穂市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について」を、12月1日の議会初日に審議した。

この議案は、市特別職報酬等審議会の答申を受け、議員報酬額を月額4万5千円増額するなどの内容で、議案が付託された総務常任委員会からは、報酬を増額せず、現状のまま月額25万5千円で据え置きとする修正案が提出された。議会は賛成多数で修正案を可決し、修正議決した部分を除く原案（名称にかかる改正「議員の報酬」「議員報酬」）も賛成多数で可決した。

審議の主な経過は次のとおり。

総務常任委員会

この議案が付託された総務常任委員会では、議会閉会中の11月14日と11月20日に委員会を開催し、慎重な審査をした。各委員から様々な意見が出される中、1人の委員から、「世界をはじめ、日本経済の動向を鑑みると、1929年の世界恐慌以来の景気後退局面に入っており、今後も企業業績などが一段と悪化する恐れがある。したがって当

市においても、法人税をはじめ、あらゆる税収入が大幅な減額となる可能性がある。このような状況の中、審議会の答申を尊重するとしても、現時点における報酬額の引き上げは止めるべき」との理由で、報酬を増額せず現状のままとする修正案が提出された。

この後、次のような討論が行われた。報酬の増額に反対 世界の経済情勢が悪化する中で、これから市の財政も懸念される。このような状況で報酬額を上げるのは不適切。

報酬の増額に賛成

報酬審議会の答申を尊重するべきで、専門職として常勤化の流れの中、先の自治法改正でも議員報酬として名称が改められ、給与的な性格が取り入れられた。これには、議員の生活給を最低限保障する考え方もある。本来なら、類似団体並みに36万円程度まで報酬額を増額してもいい。などの討論があり、採決の結果、修正案は可否同数となったため、委員長裁決により可決し、本会議に提出されることとなった。

この後、各委員の意見や審査の経過を踏まえ、委員会の意見として次のとおりまとめ、執行部に求めた。

長寿者褒賞条例の一部改正議案を継続審査 厚生常任委員会

市長から提出された議案のうち、「議案第93号 瑞穂市長寿者褒賞条例の一部を改正する条例について」を継続審査とした。

この議案は、長寿者に対する祝い金の額を改正するもので、90歳で現行5万円を2万5千円に、95歳で現行10万円を5万円に、99歳で現行100万円を50万円に改める内容である。

褒賞の改正内容

現行	改正案
・88歳 3万円	・88歳 3万円
・90歳 5万円	・90歳 2万5千円
・95歳 10万円	・95歳 5万円
・99歳 100万円及び祝い状	・99歳 50万円及び祝い状

議会や、この議案が付託された厚生常任委員会では、次のような質疑が行われた。

Q この提案はマニフェストに沿ったものか。

A マニフェストでは、すべての施策を他市町並みにしたいとした。県内で100万円を支払っているのは当市だ

総務常任委員会の意見

報酬審議会において、議員の活動内容の専門性、県内各市との比較等を検討していただいた結果、議員報酬を増額する答申がされ、この答申を参考に、議案第67号として議員報酬を増額する修正案が上程されました。この答申は議員の活動内容を理解していただいた内容で、深く感謝しています。

また、先の地方自治法の改正では、議員が名譽職から専門職として常勤化の流れの中、「議員報酬」として名称が改められ、給与的な性格が取り入れられました。生活給の保障がなければ、これからの議会を背負う議員として、若い人たちの参加ができません。この可能性もあります。このことから、今回の報酬額の改正は、議員の生活給を保障する上で、重要な意味を持つものでした。

しかし、世界的な金融不安や景気後退など、最近の経済情勢を鑑みたところ、現時点において議員報酬を引き上げることについては、躊躇せざるを得ません。

よって、この答申を尊重して審査にあたりましたが、検討を重ねた結果、当委員会では、議員報酬は現状維持とさせていただきます。今後

け。改正案でも他市町と比べて高い状況。

Q この時期に提案したのは、

A 来年度あたりから対象者数が相当増えるため。

Q 平成20年度と平成21年度の対象者数と祝い金の支払い金額は。

A 平成20年度は204人で1352万円。平成21年度は10月現在で216人、2357万円を見込んでいます。

Q 老人福祉の予算は減らす考えか。

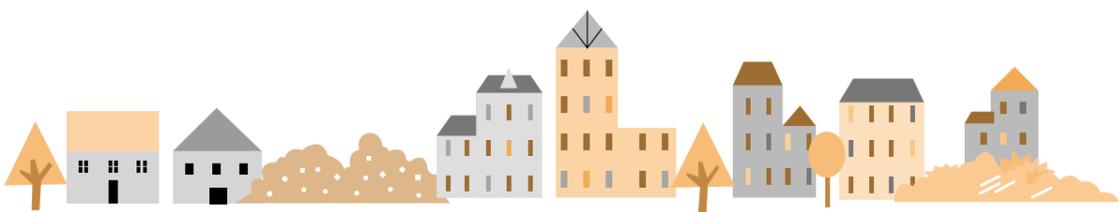
A 長寿者褒賞よりも敬老会を充実させたいと考えている。

議案が付託された厚生常任委員会では、次の理由により、継続して審査したい旨の申し出をし、議会でも了解された。

継続審査とした理由

他市町との比較において現行の金額が突出していることや、今後の人口構成を考えると、長寿者褒賞金を減額することには賛成であり、改正額についても他市町と比較して依然高い金額で配慮してあることは理解できる。しかし、敬老事業を総合的に考えたときの減額の幅や対象となる年齢、また改正による対象者の受けとめ方なども併せて考える必要がある。

したがって、十分な時間を取って幅広く審査する必要があるため、閉会中もなお継続審査を要する。



においては、このような審査経過を汲み取っていただき、経済情勢が好転した時点で置きまして、再度、専門職の議員としての生活給となる議員報酬について検討いただくようお願いいたします。

本会議

修正案が提出された本会議の審議では、次のような討論が行われた。

報酬の増額に反対

今の経済状況を見ると、報酬の増額は理解と納得が得られない。議員は専門職で、常勤的に仕事をするので、それにふさわしい報酬にするべきという議論が行われたが、議員の実態がすぐそくなるわけではなく、報酬の値上げには反対である。

報酬の増額に賛成

今の議員は名譽職ではなく、日常的に専門職としての仕事も増えた。県内最下位で、平均と比べても月額10万円以上低い瑞穂市議会議員の報酬を、報酬審議会も示されたように増額するべきである。

議員の身分に対してきちんとした生活給を保障する改正内容となっている。手取り約15万円の現状では、一般的な会社社員が議員となって活動するのは難しい。これからの人達に活動できる環境をつくるため、経済状況や住民感情を考えたとしても上げるべきである。

非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

可決

この議案は、防犯、交通安全対策など各般にわたって市民の安全・安心の総点検を実施し、市民ぐるみで安心できるまちづくりを進めるため、非常勤の特別職員に新たに「市民安全対策監」を置くもので、議会や議案が付託された総務常任委員会では、次のような質疑や討論が行われた。

Q 新たに設けることになった経緯は、当市は治安情勢が良くはないため、防犯対策を講じる必要があった。そこで、市の防犯行政を厚くするため人材の打診をし、今年度で警察署長に人材の打診をし、今年度で警察を退職される方を推薦する話をいただいた。

Q 天下り先の用意ではないか。

A 定年後の退職職員が長年にわたって職務を通じて培ってきた経験を活用するもので、警察OBを採用することで、警察で培われたノウハウやネットワークを活用したいと考えている。

Q 仕事内容が明確化されていないか。

A 振り込み詐欺対策の講話や不当要求の対応、市民グループや学校への支援など警察での経験を生かした地域へのサポートをお願いしたいが、具体的な活用内容は今のところ未定。安全対策のキーマンとして一石を投じる意味合いで今後の活動を見守ってもらいたい。

議会改革検討特別委員会を設置

可決

定例会最終日の12月18日、藤橋礼治議員から提出された「議会改革検討特別委員会設置に関する決議」を審議した。

この決議は、地方分権時代に対応した議会運営および議会議員のあるべき姿を全般的に検討し、これを改革する目的で設置しようとするもので、採決の結果、全会一致で可決した。

特別委員会は議員8人で構成し、次のとおり決定した。

なお、この特別委員会は、議会が閉会中でも、長期的な視点での調査が必要なので、この調査が終了するまで活動することとなった。

- 委員長 堀 武
副委員長 熊谷祐子
委員 広瀬捨男
広瀬武雄
清水 治
榎橋敬明
土田 裕
若井千尋

反対 仕事の内容や定義が明確になっていない。

・県や警察、当市の交番所などと総合的に体制を見直さないと、職員1人を置いただけでは不十分で意味がない。

・現状では、警察の天下り先の一つと言わざるを得ない。

賛成 犯罪が起きたときの対処は警察ができるが、犯罪の予防に関しては警察だけでは微力だと思ふ。

・学校や市役所に、防犯のアドバイザーは必要。

・優秀な人材を確保するためには、今成多数で可決した。

意見書

定例会最終日の12月18日、次の意見書2件を可決し、関係機関に送付した。

意見書とは、市の公益に関することについて、その実現を図るため関係機関に提出し、議会としての意思や意見を表明するものである。

「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書（要旨）

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など、「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発している。

人権擁護委員の推薦

定例会初日の12月1日、人権擁護委員候補者の推薦について、議会の意見を求める議案が提出された。

人権擁護委員とは、国民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、自由人権思想の普及高揚に努めることを使命とし、法務大臣から3年の任期で委嘱される。

市長は、人格識見が高く、広く社会の実情に精通し、人権擁護について理解のある者を人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するにあたり、議会の意見を聞くこととなっている。

今回の議案は、現委員の植田作治氏の任期が平成21年3月31日で満了するため、引き続き同氏を推薦するにあたり議会の意見を求めるもので、議会は適任と決定した。

植田作治
別府895番地2
(敬称略)

第4回(12月)定例会

一般質問

市政を問う

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展した。業者の生命軽視の行は厳しく処罰されるべきであるが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責任を果たさなかつただけでなく被害を拡大させた責任は重大である。

また、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府の消費者行政推進会議の報告書によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進するべきである。よって、国においては、以下の対策を講じられるよう強く求める。

偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化する規定を設けること。

農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること。

輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充をはかること。

政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置すること。

不正な取引を行う業者に対し、迅速

な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、消費者安全法を制定すること。

(提出先)
内閣総理大臣 農林水産大臣

長時間労働や日雇い派遣など労働法改正を求める意見書（要旨）

バブル経済崩壊以降、わが国の雇用形態は大きく変化した。多様な働き方ができる社会になった反面、国際競争力維持のために雇用規制を緩和した結果、正規雇用と一時的な雇用の間で、賃金、待遇などの格差が広がっている。特に長時間労働の抑制は喫緊の課題の一つである。厚労省の集計によると、子育て期にあたる30代男性の約4人に1人が週60時間以上の長時間労働をしている。また、男性が家事や育児にかける時間は他の先進国と比較して最低レベルである。こうしたことが、少子化を助長する一因ともなっている。

また、日雇い派遣は労働者の保護、雇用の安定、職業能力の向上の観点から見て問題が多過ぎる。よって、国において、以下の点について特段の取り組みを行うよう強く要望する。

法定割増賃金の引き上げやサービ入残業の取締強化を図ること。

日雇い派遣の原則禁止、登録型派遣労働者の常用化のための措置を行い、派遣労働者の保護を図ること。

(提出先)
内閣総理大臣 厚生労働大臣

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展した。業者の生命軽視の行は厳しく処罰されるべきであるが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責任を果たさなかつただけでなく被害を拡大させた責任は重大である。

また、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府の消費者行政推進会議の報告書によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進するべきである。よって、国においては、以下の対策を講じられるよう強く求める。

偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化する規定を設けること。

農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること。

輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充をはかること。

政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置すること。

不正な取引を行う業者に対し、迅速

会派代表質問

公明党 若井千尋議員

市長 実施してみないと効果は分からない

Q 定額給付金事業への期待は、

A 市長 市民生活の支援と景気対策にどれだけの効果があるかは、実施してみないと分からない。永続性のある施策に転換できないかと疑問を感じる部分もあるが、物価高に苦しむ家計にとって、少しでももらえれば生活が助かるというのが正直なところだと思ふ。

子育て支援について

Q 国の第2次経済対策には、14回分の妊婦健診の無料化が盛り込まれている。当市も無料の妊婦健診を14回に拡充するべきでは、

A 市民部長 妊婦健診は現在、一般健康診査5回と超音波検査1回の計6回を無料で実施している。国の施策は実施時期や健診項目など詳細がまだ判明していないため、動向を注視していきたい。国が実施すれば、当市も実施しなければならぬと思ふ。

AED設置について

Q 避難場所と なっている施設で、福祉作業所の豊住園やすみれの家にはAEDが設置されていない。ここにも設置するべき



豊住園にもAED設置を

会派代表質問



民主党瑞穂会
松野藤四郎議員

資格証明書世帯の子どもへの配慮は 短期被保険者証を交付する

市民部長

Q 国保税の滞納状況は。
A 市民部長 平成20年度は滞納世帯が1665世帯、資格証明書交付世帯は211世帯で、この中で子どもがいるのは2世帯。

Q 資格証明書交付の考え方と判定する部署は。
A 市民部長 機械的に交付するのではなく、世帯との接触機会を確保し、納税誓約の履行状況や、世帯状況も考慮し対応している。子どもがいる世帯は、その

健康や成長を考え、十分な配慮のもと交付している。判定は医療保険課で国保の状況を見て判断している。
Q 無保険児童の緊急医療対応は。
A 市民部長 国からの通知で、子どもが医療を受ける必要が生じ、かつ医療費全額の支払いが困難な場合は、短期被保険者証の交付に努めるようにとあり、対応できるよう努めている。

保険者証を交付するよう配慮できないか。
A 市民部長 対象は2世帯で、短期被保険者証を交付するようにしたい。

国保の状況
(単位: 世帯、人)

年度	加入世帯数	被保険者数	滞納世帯数	資格証明書交付世帯数
H18	7,689	15,288	2,019	174
H19	7,773	15,179	2,091	168
H20	6,766	12,699	1,665	211

自然資源等を活用した新たなエネルギー施策について

Q 廃棄物減量等推進審議会の進捗状況は。
A 環境水道部長 1月に3回目の審議会を予定している。2月中に答申がいただけると思っている。

Q レジ袋の有料化は。
A 環境水道部長 レジ袋有料化協議会で、賛同の意向を得た。今後、実施時期

などを決定していきたい。
Q 学校や保育所などの整備時に、自然エネルギーを導入する計画は。
A 総務部長 設備コストや建物の構造上の制約があるが、今後の整備では、導入を検討していきたい。

平成21年度予算編成について
Q マニフェストの進捗状況は。
A 企画部長 マニフェストを細分化した31事業のうち、3事業を達成し、取り組み中が16事業、検討中が残り12事業となっている。
Q 税収減が見込まれるが重点施策は。
A 企画部長 個人市民税は2・3年後に減収の影響があらわれてくる。課題の事業には、穂積中や牛牧第2保育所の整備、道路や水路の基盤整備などがある。

大月地内で市が借りている借地の計画は。
A 教育次長 用地取得し運動公園を整備する計画。定員越えが予測される福祉作業所の整備計画と障害者自立支援法の対応は。
A 福祉部長 通所者が利用しやすい施設整備を考慮し方針を策定したい。同法による新体系移行は、概ね保護者会の了解が得られた。

会派代表質問



新生クラブ
広瀬時男議員

来年度の税収見込みは 2億円程度減収の見込み

市民部長

今後の税源確保は。
A 市長 企業誘致を検討したい。魅力あるまちづくりを行い、人口の増加や商業の活性化も促進したい。

Q 学校生活支援員の充実と特別支援教育の検討は。
A 教育次長 学校生活支援員は支援体制の充実を図る。特別支援教育は推進連携協議会を立ち上げ、特別支援教育の体制を整えたい。

Q ほづみ幼稚園の公営維持と3年間の教育は。
A 教育次長 公営で3年間の幼稚園教育を開始する方向を進めたい。

Q 中小学校の施設改修は。
A 教育次長 穂積中北舎の建て替え後、菓南中の増築、ほづみ幼稚園の耐震補強と施設改修、牛牧小の増築、穂積北中の大規模改修、生津小体育館の建て替え、南小体育館の建て替え、西小の増築などを計画しており、実施年度は児童生徒の推移を見て判断したい。

Q 妊婦健診の完全無料化と産科の誘致は。
A 市民部長 妊婦健診は国で14回の公費負担が検討されており、動向を見て検討したい。産科は近隣市町に多くあり問題ない状況に補助は。
A 都市整備部長 来年度国の補助制度が開始の予定で、国の方針や他市の動向を踏まえて検討したい。

Q 穂積中北舎改修に伴う太陽光発電設備の設置は。
A 教育次長 設置の方向で計画している。

Q 放課後児童クラブは。
A 福祉部長 来年度から入所手続きや指導員の確保など主な業務を市で行い、運営の一部を保護者に委託することで調整している。また取得した旧JA跡地を利用し、牛牧小学校と南小学校の施設整備を進める。

運動公園が計画されている借地(=大月地内)



運動公園が計画されている借地(=大月地内)

会派代表質問



改革
熊谷祐子議員

ほづみ幼稚園の今後は 当分は公営として存続する

教育長

Q ほづみ幼稚園は、保育所や小中学校とも連携し、幼児教育の拠点として、幼稚園教諭や保育士、保護者の研修場所になっている。
A 教育長 創立時の理念や意気込みが継承されている。英語やリトミックなどの早期教育はしていないが、市民からの信頼が厚く評価が高い。3000坪の敷地は、40年を経て自然に恵まれている。健康児と障がい児が共に過ごす統合教育を実践している。ほづみ幼稚園で3歳児からの受け入れを望む声が多く、保育所が5歳児まで受け入れるようになってからも、幼稚園を選択するなど保護者のニーズが多い。経済的負担が軽く、教育の機会均等を果たしている。園庭が地元の子どもの公園代わりになっている。土地は地元の農家などが区画整理で提供し、今も季節の果物などが届けられている。幼稚園

教諭希望者などの教育実習の場になっている。旧菓南町の幼稚園と異なり、独立した土地と建物を有している。このようなメリットが多く、重要な施設だと思いが、市の認識は。
A 教育長 同じように考えている。
Q ほづみ幼稚園の民営化案の内容として、市内私立幼稚園から打診があった。土地は無償貸与される。建物私立幼稚園が建て替える。園児1人に付き月2万円の補助金を市から出す。と聞いているが、今後の方針は。
A 教育長 現在の保護者のニーズを考えると、大きな変革は避けるべきで、また教育委員会



公営として存続するほづみ幼稚園

会派代表質問



日本共産党瑞穂市議員団
小寺徹議員

ほづみ幼稚園での3年保育は 進める方向で動きたい

教育長

Q 老朽化しているほづみ幼稚園の耐震調査結果は。
A 教育次長 調査の結果、耐震強度不足だったのは保育棟のB棟と造形室。
Q 今後の対応は、耐震補強をするのか、建て替えをするのか。
A 教育次長 当面は耐震補強と3年保育の実施に向けた施設改修をしていきたいと考えている。

Q 保育所のうち、3年保育を実施していないのは、牛牧第2保育所と本田第2保育所だが、実施の予定と実施のための施設の増築は。
A 福祉部長 牛牧第2保育所は3年保育実施のため来年度、施設の増築を計画している。本田第2保育所は、現状では増築の計画はないため、3年保育の実施は未定だが、長期的に園児数の状況など見極めて対応していきたい。

Q 保育所は3年保育を進めている。ほづみ幼稚園の

3年保育実施の見通しは。
A 教育長 保育所で3年保育が実施されても、幼稚園への就園希望はあり、保育に欠けない家庭の受け皿としても幼稚園は必要。3年間の幼稚園教育を進める方向で動きたい。幼稚園で3歳児を募集した場合の就園希望者数の動向を慎重に見ていきたい。

Q 瑞穂市内で私立幼稚園を開園したいという申し込みがあったのか。
A 教育長 二つの幼稚園業者より申し入れがあった。一つは、ほづみ幼稚園の今後を検討する中で、民営化が話題になってきたため、その流れの中で提案を持ってこられた。もう一つは、9月議会での新聞記事を見て持ってきた。

Q 9月議会の一



耐震強度不足で補強される造形室(=ほづみ幼稚園)



若園五朗議員

個人質問

就学前の子どもの保育と教育の方針は。

【福祉部長】 国の保育指針に沿って、保育所での保育を実施していく。

【教育長】 幼稚園は国の教育要領に基づいて、教育課程を編成し指導していく。保育所で未満児の申し込みが増えているが、受け入れの体制は。

【福祉部長】 増加によってクラスが増えれば、クラスに対して正規職員を1人ずつ配置していく。

【福祉部長】 未満児保育を実施していない保育所での実施計画は。

【福祉部長】 穂積保育所、牛牧第1保育所、西保育・教育センターで未満児保育を実施していない。今後は、教室などの改修と併せて、整備計画の中で対応を考えていきたい。

未満児保育増加の対応は 1クラス増加に対し 正規職員1人を配置

【福祉部長】 牛牧第2保育所と本田第2保育所で行っていない。牛牧第2保育所は実施のための増築工事を来年度行う。

【福祉部長】 今後の園児数の増加などを考え、整備計画を進めていきたい。

【副市長】 来年度は計画より職員の増員を考えており、追加で職員の第2次募集をした。今後は、クラス数などを考えた中で、職員の定員管理を見直したい。

【教育長】 空き教室の状況を踏まえ、受け入れに必要な整備を進めたい。来年度に設計を、再来年度に工事を、平成23



5歳児保育実施のための増築工事が行われる牛牧第2保育所

その他の質問
・労働者派遣を受けている業務の期限後の対応について

個人質問



庄田昭人議員

いじめ問題の取り組みは。

【教育長】 いじめた側、いじめられた側の事情聴取に始まり、指導や断続的な面談など組織的な対応に努めている。またスクールカ

【総務部長】 学童保育の実施をこの施設に移す。また交流スペースなどを利用し、地域の協力を得た企画もしたいと思う。

【総務部長】 施設内や隣接の広場が活用できる。備品の配備も予定している。

【総務部長】 住民による運営委員会を立ち上げて、運営に参画していただき、コミュニケーションを拠点に、より良い地域社会の醸成となるよう、市民協働のまちづくりを進めたい。子育て支援は。

【総務部長】 住民による運営委員会を立ち上げて、運営に参画していただき、コミュニケーションを拠点に、より良い地域社会の醸成となるよう、市民協働のまちづくりを進めたい。子育て支援は。



新しくオープンする本田コミュニケーションセンター

いじめ問題は 組織的な対応に努めている

【教育長】 平成19年度、20年度ともに1件あり、管理元に連絡して削除した。情報モラル教育の充実やネットの危険性を指導し、学校側もインターネットの掲示板などに目を光らせる必要があると思う。

【市長】 合併後に、水源地や給食センター、消防署などを整備してきた。今後は将来を見据えた基盤整備や行政サービスのあり方を見直す必要があると思う。

【市長】 合併後に、水源地や給食センター、消防署などを整備してきた。今後は将来を見据えた基盤整備や行政サービスのあり方を見直す必要があると思う。

【市長】 合併後に、水源地や給食センター、消防署などを整備してきた。今後は将来を見据えた基盤整備や行政サービスのあり方を見直す必要があると思う。

【市長】 合併後に、水源地や給食センター、消防署などを整備してきた。今後は将来を見据えた基盤整備や行政サービスのあり方を見直す必要があると思う。

個人質問



土田裕議員

多重債務相談の現状は。

【都市整備部長】 担当課への相談は今のところない。相談があれば対応できるように、職員が県で開催された研修に出席した。

【都市整備部長】 各課で

障がい者(児)の相談窓口の充実と現状について

【福祉部長】 平成20年3月末現在で、身体障害者手帳所持者が1379人、療育手帳所持者が256人、精神障害者保健福祉手帳所持者が112人。

【福祉部長】 専門の職員の採用が必要となるため、人事、財政などを考慮し、相談事業の需要増加の推移

【福祉部長】 専門の職員の採用が必要となるため、人事、財政などを考慮し、相談事業の需要増加の推移

セーフティネット 貸付制度の創設は 現状の制度を勧めている

【都市整備部長】 定期的な相談窓口の開設は考えていない。

個人質問



棚橋敏明議員

本県縦貫道が北進1車線に変更され渋滞が発生するようになった。渋滞を避けた車がJR穂積駅周辺の道路に迂回するため、高齢者の利用が多い周辺道路は危険な状態になっている。改善が必要ではないか。

【都市整備部長】 調査の結果、北進する車で、休日には9・7%が迂回してることが確認された。道路管理者の岐阜土木事務所、交通規制を管轄する県公安委員会などと改善について協議を進めたい。

駅周辺道路の危険な状態の改善は 関係機関と協議したい

【都市整備部長】 調査の結果、北進する車で、休日には9・7%が迂回してることが確認された。道路管理者の岐阜土木事務所、交通規制を管轄する県公安委員会などと改善について協議を進めたい。



あい♥愛マーケットの様子 (=総合センター)

別府井場の池市消防署(埋め立て)について

別府井場の池市消防署(埋め立て)について

中山道サミットについて

大野町のパンニックエレクトロニックデバイス岐阜工場閉鎖について

大野町のパンニックエレクトロニックデバイス岐阜工場閉鎖について

個人質問



広瀬武雄議員

Q 経済が急激に悪化している中、マニフェスト実行プログラム中心の通常年度並みの予算編成ではなく、経済状況を考慮し、具体的

地球温暖化対策について

Q 自治体の事業に関し、温室効果ガス削減計画を策定することが法律で規定されたが、当市の策定期間は

Q 穂積中学校舎の建て替えにあたり、環境に配慮した施設整備と新校舎の環境教育への活用は。

Q 環境水道部長 現在、県公衆衛生検査センターに委託し温室効果ガスを調査中。平成21年1月中旬に計画書が提出され、各部で調整し平成21年度から実施する。

Q 教育次長 環境対策として、太陽光発電の導入やLED蛍光灯の部分的導入を考えている。環境教育への活用には、太陽光発電を教材に取り入れ、環境意識

平成21年度予算編成方針は経費の5%削減を指示

何が問題か、何が課題かを究明し、新たな財政計画を樹立すべきでないか。A 企画部長 歳出は経常経費の5%削減と投資的経費の基本的な5%削減を指

空閑地対策について

Q 本庁舎の南西200m程先の空閑地に、雑草が生い茂り周辺住民が大変な不安を感じている。早期の解決と同時に、対策する条例を改正すべきではないか。

Q 都市整備部長 条例に基づいた指導などがあるが占有者が従わなければ意味がない。最終的には市が雑草の除去を行い、占有者から費用徴収するのが効果的だが、執行には十分検討する必要がある。顧問弁護士と相談し対応したい。

Q 小中学校の不登校、暴力、いじめについて

Table with 3 columns: Prefecture, Total cases, Children per 1,000. Data for Gifu, Aichi, Mie, and National Average.

個人質問



西岡一成議員

Q 高齢の方から「自治会の側溝清掃に出ても、高齢のため作業が手伝えないので心苦しい。岐阜市に移りたい」との声を聞く。松野前市長は、高齢者の負担軽減の検討をしていると言われているがその施策は。

Q 都市整備部長 側溝のふた上げ機の貸し出しや、ダンプの手配をしている。自治会の住民が高齢化

高齢化した自治会の側溝清掃は受益者負担が原則

側溝清掃に参加できない人が増えれば、少数の若い人の負担が増えることになる。側溝の管理責任者は市であるのに、自治会に清掃を丸投げし、この状況を放置していいのか。

Q 都市整備部長 各家庭の生活雑排水を流している側溝の清掃は、受益者負担が原則で、自治会で清掃をお願いしたい。下水道などの環境整備が整うまでは、

個人質問



堀 武議員

Q 障害者生活訓練場「ふれあいホームみずほ」の入所対象に、精神障がい者を加えられないか。また、施設の利用状況と金・土曜日以外の日の利用の拡充は。

Q 福祉部長 知的障がい者の自立促進を目的とした施設で、そのための事業者に委託している。今後、精神障がい者の利用意向などを考慮し判断したい。利用状況は4月から11月までで

Q 人事および組織について

Q あと3年で現部長職職員が定年を迎えるが、その後の人事は万全か。公僕としての自覚を持ち、後輩の指導に当たってほしい。

Q 企画部長 市人材育成計画を基に研修制度の活用や、OJTで日常業務をしながらマンツーマンで指導をしている。適材適所の人事配置を考え指摘の課題を解決したい。

精神障がい者への支援は関係機関と連携し支援を強化

登録が17人、延べ利用件数が54件。金・土曜日以外の利用も課題と考えている。Q 精神障がい者の支援の取り組みは。関連の予算が少ないのではないか。

Q 福祉部長 保健師と担当者が毎月1回以上研修に参加し、また関係機関と連携し支援を強化している。予算は母子医療分などと比較しても、少ないとは認識していない。



障害者生活訓練場「ふれあいホームみずほ」での精神障がい者利用の拡充を

諮問機関や審議会について

Q 市民参加、協働のまちづくりには、行政が財政支援をして市民自立型の社会を築くことが必要では。

Q 企画部長 審議会に財政的な補助は考えていないが、市民の声を聞き、まちづくりに参加しているという意識の醸成を目的に審議会を設けており、一緒に進めて市民参加のまちづくりを推進したい。

財政の長期計画について

Q 財政は楽観できる状況でない。マニフェストにとられることなく、長期的な計画を立て、市民のための施策を断行すべきでは。

Q 企画部長 マニフェストは総合計画から逸脱したものではなく、整合性が取れている。マニフェスト実行プログラムに沿って行財政運営をしており、とらわれている訳ではない。

個人質問



広瀬捨男議員

Q 県は平成19年3月に耐震改修促進計画を策定し、住宅や多数の方が利用する大規模な建築物について、平成27年度までに耐震化率9割を目指し、各種施策を展開されている。耐震診断助成について当市の施策は。

Q 都市整備部長 昭和56年5月以前の木造住宅は、平成21年度より助成制度を

耐震診断の助成は昭和56年5月以前の木造住宅は無料に

変更し、建築物所有者から申請があった場合には、耐震診断士を市が派遣し、無料で診断が受けられる制度にしたい。その他の建築物は、木造住宅の耐震化促進の状況を見ながら考えたい。

Q 県内の17市は、その他の建築物も助成している。当市も実施するべきでは。

禁煙対策について

Q たばこ規制枠組条約第8条とそのガイドラインの実行を2010年2月までに行うことになっている。具体的には、人が集まる場所の全面禁煙化、そうした施設内にかかるといかなる形態の喫煙所も設けないこと、違反者への罰則を定めることに



分煙室が設置されている総合センター

Q 総務部長 市庁舎や総合センター、市民センターでは分煙対策にとどまっています。小中学校は敷地内全面禁煙となっている。A 市長 各市町では喫煙の禁止区域を設ける条例を制定している。議会とも相談しながら前向きに検討したい。

Q 地権者から道路整備を目的に市へ土地の寄附や、平成9年には要望書も提出されたが、その後の経過は。A 総務部長 一部権利者の売買や相続の関係で対応が遅れている。権利者に理解をいただき、調整しながら整備を進めたい。

Q 定員管理で市職員が減少する中、宿日直を職員が担当するのは過重労働ではないか。高齢者の雇用確保のため、市シルバー人材センターに委託する考えは。A 企画部長 シルバー人材センターの趣旨が、臨時的就業とあり、長時間にわたる宿日直業務は不向きだと考えている。また非常事態が

宿日直業務について



本庁舎宿直室の様子

Q 起きたときの対応に不安がある。A すぐやる課の設置について。敬老事業助成金の増額について

議案の審議結果 (平成20年第4回瑞穂市議会定例会)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥
 新…新生クラブ、共…日本共産党瑞穂市議員団、公…公明党、民…民主党瑞穂会、改…改革、無…無所属
 議長は採決にわりませんので、「-」で表示してあります。(議長 小川勝範)

議案名等	議員名(会派別)	議決結果	新													議決月日								
			藤橋礼治	小川勝範	星川陸枝	広瀬時男	若園五朗	堀武	広瀬武雄	棚橋敏明	森治久	庄田昭人	小寺徹	土田裕	若井千尋		松野藤四郎	広瀬捨男	西岡一成	土屋隆義	熊谷祐子	山田隆義	清水治	
議員提出議案	議案第12号 議会改革検討特別委員会設置決議について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議会改革検討特別委員会委員の選任	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第13号 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第14号 長時間労働や日雇い派遣など労働法改正を求める意見書について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
議案第15号 幼児教育及び施設検討特別委員会設置決議について	否	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	12/18	
市長提出議案	議案第67号 瑞穂市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について(※修正議決した部分を除く原案 P2参照)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	12/1	
	議案第67号 瑞穂市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例についてに対する修正案(※P2参照)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	12/1	
	議案第85号 人権擁護委員候補者の推薦について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/1
	議案第86号 指定管理者の指定について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第87号 瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第88号 瑞穂市認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第89号 瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	12/18
	議案第90号 瑞穂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第91号 瑞穂市税条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第92号 瑞穂市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第93号 瑞穂市長寿褒賞条例の一部を改正する条例について	継続審査																						
	議案第94号 平成20年度瑞穂市一般会計補正予算(第4号)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
	議案第95号 平成20年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第1号)	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18
議案第96号 市道路線の認定について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18	
議案第97号 瑞穂市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/18	

編集後記

◆今年はずいぶん「遅いながらも弛まず安定的に成長する年」や「混乱が解消される年」とも言われています◆100年に一度と言われる世界的な金融危機で、経済の行く末は五里霧中。しかし、どんなに厳しい時代であるにせよ、何かが成長を遂げ、何かが解消される希望のある1年としたいものです◆3月議会で新年度予算が審議されます。納税者の視点に立った活発な議論を期待します。

(松野藤四郎)

◆昨年6月から、広報編集委員の副委員長として、「市議会だより」を通し、議会では何が議論され、何が審議されているのかを分かりやすくお伝えできるように取り組まさせていただきます◆市民の皆様には、さらに議会に強い関心を持っていただきたく、議場にも足をお運びいただき、皆様と共に「市民参加・協働のまちづくり」を目指したいと思っております。

(若井千尋)

